

人口減少時代の地域づくり ～豊かな地域づくりへの挑戦～

財団法人下関 21 世紀協会
専務理事 大迫芳彦

1. はじめに

日本の総人口は、2005 年に減少に転じ、既に地方においては殆んど地域で人口減少時代に突入している。特に山口県は全国でもトップクラスで人口は減少し 2005 年に 150 万人を切り、今後 10 年で更に 10 万人減少するといわれ、少子高齢化社会を真っ先に迎えることとなる。これまで右肩上がりの社会・経済は急激な高齢化社会に突入しさまざまな問題を地域に引き起こすこととなる。

下関地域においても、これまで人口は減少し続けているが、昨年 2 月の合併により多くの中山間地域を抱えることとなった。こうした、農山漁村は少子・高齢化と後継者不足で更に人口流出に拍車がかかり、「耕作放棄地」が広がってくる。集落での住まいも後継者不足と昔のような助け合い『結』といわれる助け合いの少なくなった社会では一定の人口を下回ると集落ごと消滅することとなり、地域全域の人口減少にさらに拍車がかかることとなる。

農村が壊れれば、都市は成り立たない。森や水は誰が守るのか。安全安心な食料は如何するのか。農山漁村が壊れれば都市も壊れる。下関地域は合併により多くの中山間地域を抱えている。これまでの豊かな都市部の反映を持続するには、豊かな後背地の農山漁村があつて初めてのもたらされるもので農山漁村の活性化・振興策は同時に都市部の問題でもある。

全国で、市町村合併が進み各地でさまざまな地域振興策が行われているが、これから人口は確実に減少していく。その中でマチの生き残りを欠けた地域間競争は一層激しくなる。そこで、合併し多くの豊かな自然資源を持つこととなった下関地域の特性・風土を生かした「豊かな下関」の地域づくりの為の活性化・振興策を検証することとした。

2. これまでの取組み

(1) (財)下関 21 世紀協会の設立と活動紹介

(財)下関 21 世紀協会は、「自分たちの出来ることから実践しよう」をスローガンに下関市内の民間・企業・行政が一体となり「小さな世界都市・下関」をめざし、下関の活性化を図るため設立されたシンクタンクで、その理念は「行動するシンクタンク」として、これまで多くのまちづくり実践を行ってきた。最近の地方シンクタンクがようやく実践を重要視してきたことは誠にうれしい限りである。

小さな世界都市としての下関人工島構想や北九州との海峡コリドー構想、関門海峡ロープウェイ構想、新水族館調査と提言、ウォーターフロント開発に関する提言、下関さかな村（フィッシャーマンズワーフ）構想、地域資源活用のための「下関誇り 100 選」や豊関地域の合併推進事業、新しい観光提言、等多くの調査・提言を行

うと同時に、多くのシンポジウムやフォーラム、まちづくりのワークショップの開催を行ってきた。

また 提言を実践するためのマチのにぎわい創出として、ふるさと博覧会の開催や各種イベント、NPO やボランティア団体の立上げを行ってきた。

その代表的なものを紹介すると、今では夏の関門海峡の風物詩となった「関門海峡花火大会」は既に 20 回を超え、下関にとって無くてはならないものとなり、北九州市との連携により実施している。

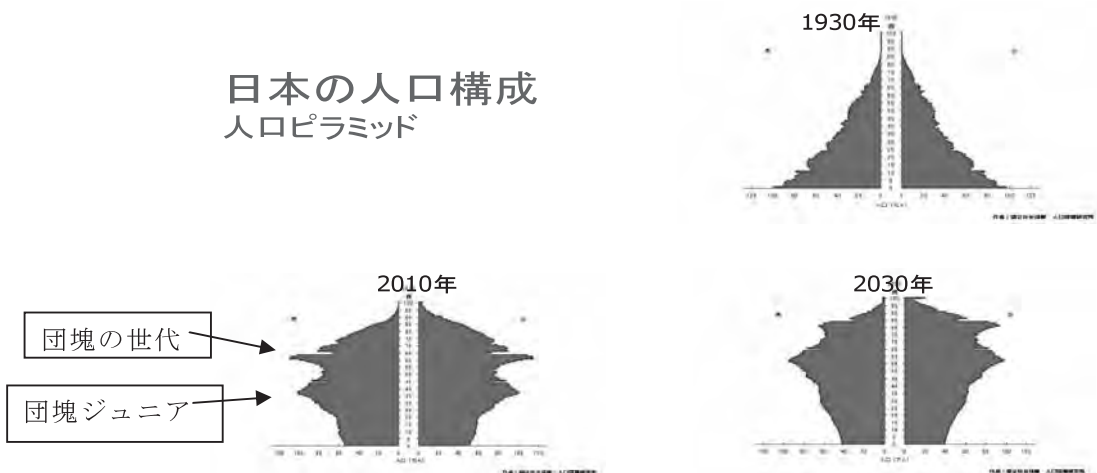
環境景観への取組みとして、10 数年前より市内の多くの団体に声をかけ下関景観協議会を立上げ、景観についてシンポジウムの開催や「下関花いっぱい計画」として国道沿線の花壇への花の植付けを開始し、山口県内第一号のボランティアロード協定の締結を行い、市内 80 団体、約 400 人の参加する活動となり、平成 16 年国土交通省の「手づくり故郷賞」を受賞、また環境への関心が高まるなか下関市のリサイクルセンター建設に伴う市民参加のワークショップより、NPO による啓発棟の運営を提言し、公設民営による市民へ環境の啓発を行う NPO を立上げた。

また 美しい国づくり・郷土づくりとして景観緑三法が施行され、景観に対する市民への啓発・啓蒙のためシンポジウム開催や美しい景観保全や景観創造のため「豊かな下関まちムラ 100 景」を公募し、残したい風景やひとの営み・伝統文化を選定し発表することとしている。また実践として「荒れる里山保全」のため特に繁茂が著しく景観保全と災害防止のため竹林伐採や里山保全を行う「竹林ボランティア」の立上げも行っている。

第一章 日本の人口問題

日本は、記録の残る有史以来初めて人口減少を経験することとなる。第二次大戦後、昭和 22 年から 24 年生まれの子供の所謂【団塊の世代】といわれる層がこれから定年を迎え、急激に高齢化してくることとなる。(下記の図、人口ピラミッド)

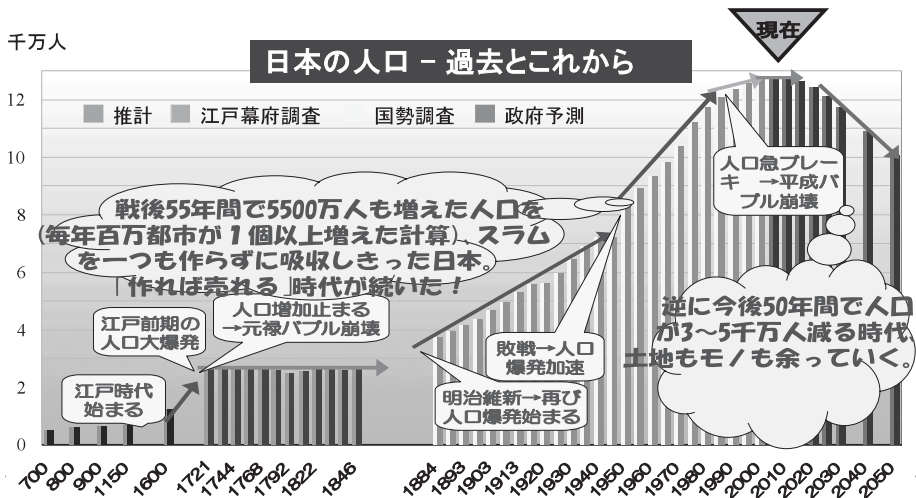
日本の人口構成 人口ピラミッド



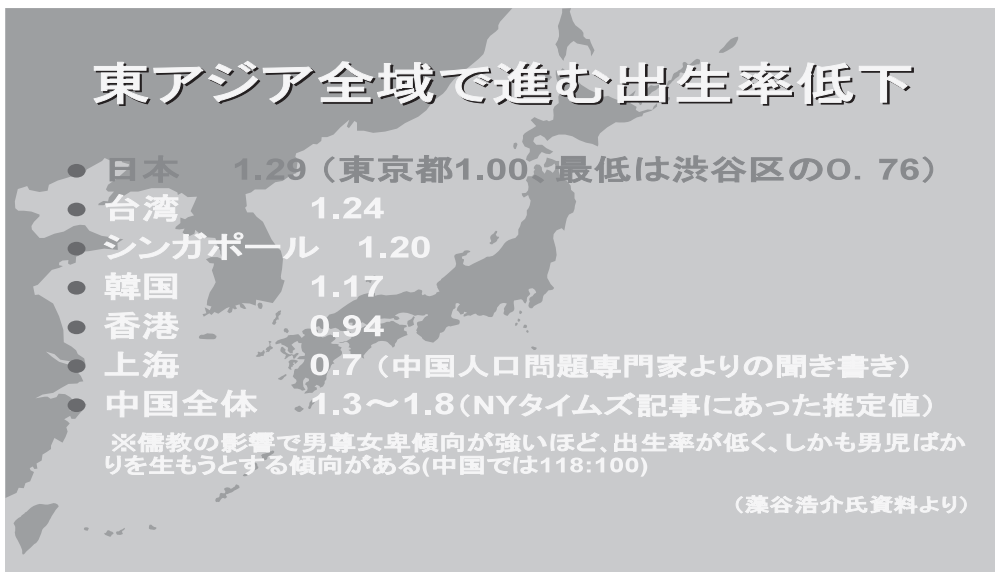
少子化は、実は 1974 年から始まりすでに 30 年を超えているが、世界一の長寿国で死亡率も低く、置換水準も低いことより人口は増え続けてきたのであるが、人口がいったん減少し始めると今後際限なく減少し、日本は超高齢化社会であり続ける。

現在の日本の合計特殊出生率が続けば、50 年後には 5,600 万人、100 年後には 2,500 万人まで激減し、900 年後には消滅するとの予測もある。(06.2.16 日本経済新聞経済教室大淵寛著)

時代の根底がひっくり返った



日本の人口は 1974 年から続く少子化、すなわち人口置換水準（人口を維持できる水準）を下回る低出生率となっている。人口を増減の無い水準に保つ置換水準は現在の日本では 2.07 の合計特殊出生率(女性一人が生涯で産む平均的な子供の数)といわれるが、少子化を反映し昨年はついに 1.29 となったが、少子化は日本だけの現象ではなく、欧州全体の平均特殊出生率は 1.40 となっている。また日本以外の、非欧州諸国でも少子化は広がりつつある。特に東アジア全域においても同様の傾向となっている。(資料：藻谷浩介氏)



特に東アジアでは、04年の韓国 1.17、台湾 1.18、シンガポール 1.24 等日本を下回る。少子化は今やほとんどの先進国、一部途上国、一部地域を覆っておりそこに居住する人口は世界の 43%を占める。その比率は更に拡大すると国連は予想している。(日本経済新聞 06.2.17 経済教室・河野稔果)

第二章 山口県と下関市の人口問題.

(1) 山口県の人口問題

山口県は、2005年現在既に日本全国で人口減少率第5位(※)、高齢化比率第6位(※)、

14歳以下の人口も第5位(※)となっており、国立社会保障・人口問題研究所の予測では今後更に少子高齢化が進み 2030年には、秋田県に次ぐ全国2番目の高齢化県になると予想している。

山口県の人口増減率(1999年と2004年)

	県名	増減%		県名	増減%
1	秋田	-2.90	38	佐賀	0.80
2	山形	-1.90	39	福岡	1.10
3	和歌山	-1.90	40	兵庫	1.20
4	島根	-1.80	41	埼玉	2.10
5	☆山口	-1.80	42	愛知	2.20
6	青森	-1.70	43	千葉	2.40
7	長崎	-1.70	44	滋賀	2.90
8	岩手	-1.60	45	神奈川	3.30
9	徳島	-1.50	46	東京	3.40
10	高知	-1.40	47	沖縄	3.70
				全国平均	-0.1

住民基本台帳より

山口県の高齢化比率(2004年)

	県名	比率%		県名	比率%
1	島根	26.5	38	奈良	18.7
2	秋田	25.8	39	茨城	18.4
3	高知	24.9	40	東京	17.7
4	山形	24.8	41	滋賀	17.6
5	鹿児島	24.2	42	大阪	17.4
6	☆山口	24.1	43	愛知	16.6
7	岩手	23.6	44	千葉	16.3
8	徳島	23.4	45	神奈川	15.9
9	鳥取	23.3	46	沖縄	15.2
10	大分	23.3	47	埼玉	15.1
				全国平均	20.9

2004年3月末住民基本台帳より

山口県の高齢者比率予想(2030年)

	県名	比率%		県名	比率%
1	秋田	36.2	38	埼玉	28.9
2	☆山口	34.3	39	宮城	28.4
3	長崎	34.3	40	兵庫	28.3
4	大分	33.9	41	大阪	28.2
5	高知	33.7	42	福岡	28.1
6	北海道	33.6	43	愛知	27.1
7	和歌山	33.4	44	神奈川	27.0
8	青森	33.2	45	東京	26.0
9	愛媛	33.2	46	沖縄	25.2
10	宮崎	33.2	47	滋賀	25.1
				全国平均	29.6

国立社会保障・人口問題研究所

14歳以下が少ない都道府県

都道府県	全年齢総人口	0～14才		20～39才	
		人口	全人口に対する割合	人口	全人口に対する割合
1位 東京都	12,082,143人	1,436,285人	11.9%	3,963,035人	32.8%
2位 秋田県	1,173,722人	148,846人	12.7%	246,238人	21.0%
3位 高知県	809,554人	105,323人	13.0%	183,688人	22.7%
4位 北海道	5,650,573人	737,925人	13.1%	1,458,437人	25.8%
5位 山口県	1,512,333人	201,200人	13.3%	346,989人	22.9%

2004年住民基本台帳

14歳以下人口

	県名	比率%		県名	比率%
1	東京	11.9	38	岐阜	14.7
2	秋田	12.7	39	山梨	14.8
3	高知	13.0	40	長崎	14.8
4	北海道	13.1	41	宮崎	14.8
5	☆山口	13.3	42	福井	14.9
6	徳島	13.4	43	福島	15.0
7	富山	13.5	44	愛知	15.1
8	京都	13.5	45	佐賀	15.4
9	島根	13.7	46	滋賀	15.7
10	千葉	13.8	47	沖縄	18.9
				全国平均	14.3

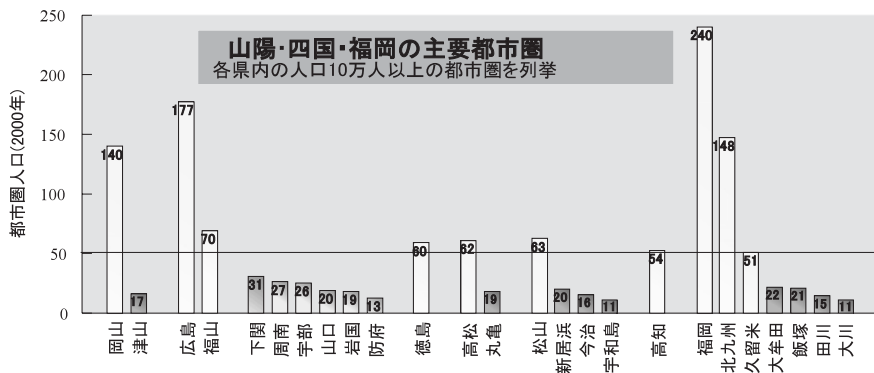
2004年3月末住民基本台帳より

全国で人口が減少していくなかでも大半の都道府県においては、県庁所在地又は県内最大の中核的都市が人口を吸収しているが、山口県の特徴として下記表の通り、

県内に突出した都市圏を持たず若者を惹きつける魅力ある都市が少なく、また両翼に北九州市・福岡市、広島市等の政令市を抱えることにより、若者を中心としてレジャーや買い物、文化や利便性を求める人が転出する構造となっている。

産業構造も。瀬戸内の都市部はほとんどが素材型産業、特に石油化学コンビナートを形成し、人を使わないで生産する工場群である。県内第一の都市である下関市は水産都市として栄えたが、水産業の不振により現在はピークの1/6の水揚げ量となり、水産関連産業や関連する造船業を始めとして衰退してきた。こうした現状に係わらず新しい雇用の場が創出されず若者が大都市の大学に進学しそのまま田舎に帰らず、大都市に就職するケースが殆んどである。

突出した都市圏のない山口県



ここでの都市圏：中心市+中心市への通勤通学依存率が10%以上の市町村

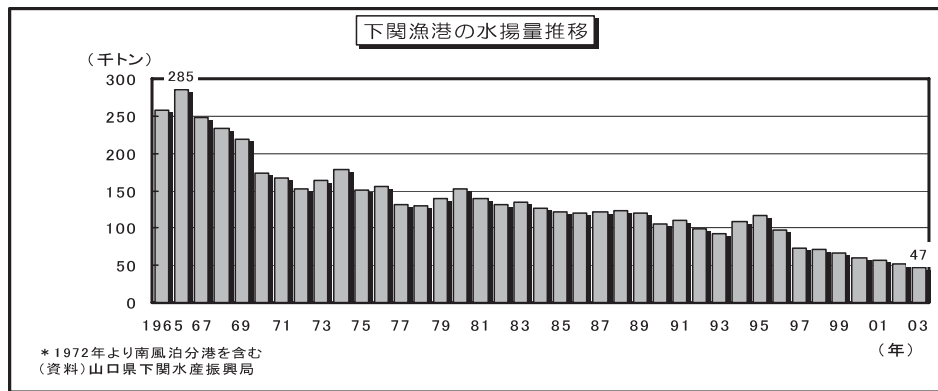
周南：徳山+新南陽+下松+光+熊毛+鹿野+徳地
 宇部：宇部+小野田+楠+阿知須+山陽
 岩国：岩国+大竹+和木+玖珂+周東+由宇+大島+美川+美和
 ※ 徳地、萩穂、阿知須、山陽は複数の都市圏に属している

下関：下関+豊浦+菊川+豊田+山陽
 山口：山口+小郡+阿知須+秋穂+美東+阿東+旭
 防府：防府+秋穂+徳地

藻谷浩介氏

下関漁港の水揚げ量推移

66年の1/6の水準



以上をまとめると、以下のものである。

山口県の人口減少

山口県は、秋田県に次ぐ全国2位の 高齢者比率の高い県となる

- 山口県は産業構造(化学工業・装置産業)が偏重
- 大都市が無く、第3次産業の割合が少ない
- 町村部に限らず、市部でも他県へ流出
- 三方を海に囲まれ水産業が県の大きな産業であったが、近年(特に下関市)衰退
- 農林業は、もともと弱い(大半が、兼業)
- 新規雇用が少ない

⇒人口の流出

行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

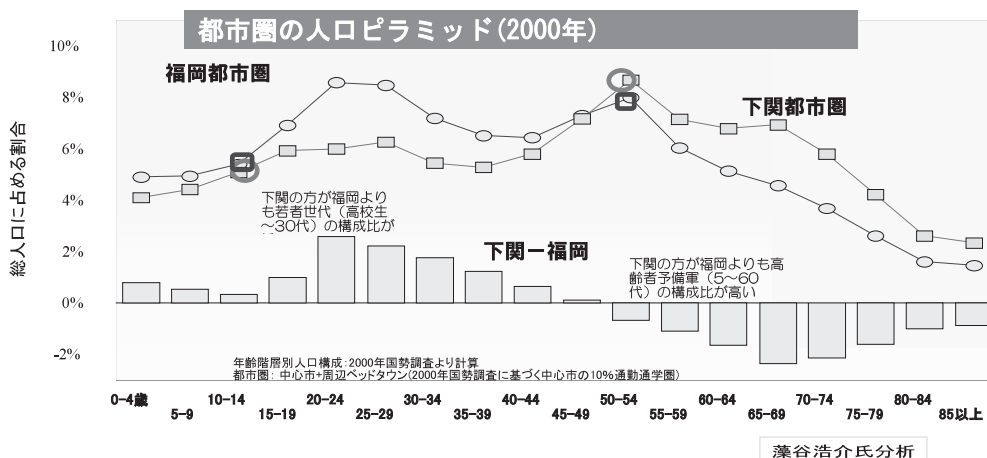
(2) 下関市の人口問題

日本でも、元気の良い都市として福岡が挙げられるが、年齢別の構成比で見ると下記の通り若者は福岡が多く、高齢者は下関が多い構成となっている。

特に、下関市は全国平均より10年以上早く高齢化社会を迎えることとなり、本来全国に先駆けて高齢化社会のビジョン策定を行う必要があり、このまま放置して人口減少による地域の衰退を迎えないためには早く人口定住促進の方策を探っていかなければならない。

既に、市町村合併により次章にあるような恩典と問題点があるが、恩典より早く各種の問題は発生してきており、官民共同して地域の衰退を防ぐため行動を起こさなければ手遅れとなる。

退職年代の多い下関・少ない福岡



第三章

(1) 人口減少の恩典と問題点

人口減少は、悪いイメージとして捉えられがちであるが、これまで人口が減少することを経験しなかったことにより、社会的には様々な問題を引き起こすこととなる。

恩典をまとめると次のようである。

人口減少が地域にもたらす恩典

- ライフスタイルの多様化
(余暇時間を費やす空間の増加)
- 混雑の緩和
- 環境負荷の低減
- 不動産価格の低下

地域にもたらす問題点は次のようである。

人口減少が地域にもたらす問題点(1)

- 山口県(下関市)は、全国平均より10年以上早く高齢化社会を迎える
- 財政の悪化⇒行政サービスの低下
 - 需要の減少⇒空き店舗・遊休地・空き家の増加
バス路線の減少・医療機関の流出⇒賑わい・利便性の低下
 - 少子化⇒学校の統廃合⇒地域のシンボルの消滅
⇒コミュニティの弱体化
 - 高齢化⇒里山・耕作地の荒廃 ⇒景観の悪化
祭りや伝統文化の継承困難・防災力低下
⇒コミュニティの弱体化
⇒集落の消滅

人口減少が下関地域にもたらす問題点(2)

- 地域経済の衰退・商店街の衰退・シャッター通り
- 賑わいの喪失
- 公共交通路線の減少・廃止・医療機関の減少
- 里山の荒廃・休耕田の増大による景観の悪化
- 祭り・伝統文化の継承難
- 就職先が少ない(学生が帰ってこない)
- 若者を繋ぎ止める魅力や働き場所が無い
- 合併により、更に高齢化比率が上昇
- それに対する、政策(対策)が希薄である。
- 今も見えない。

行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

(2) 人口減少下の地域づくり対策

一般的に言われていることは、下記の通りである。特に今後、団塊の世代の大量定年を迎える平成 18 年度以降、団塊の世代の行動パターンにより地域活性化は大きく変遷すると思われるが、全国各地で団塊の世代の誘致活動がスタートしている。残念ながら、山口県内の市町村においてはまだ危機感が無く日本でもトップクラスで高齢化が進んでいく中で、此れといった対策がとられていないのは無いのはまことに残念である。

人口減少下の地域づくり

- 地域の誇り・財産の発掘と活用
- コンパクトシティ・地域財産の活用
- 住んで良し、訪れて良しのまちづくり
- 交流人口の増大
- 地域コミュニティの回復
- 二地域居住の増大策
- 観光から歓交へ

行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

(3) 人口定住促進

高齢者の定住促進は、税金や医療費の増加問題など、地方にとって消極的にならざるを得ない点も有るが、日本の全国的にみれば都市圏(例えば、埼玉県や東京都、神奈川県などの東京圏)はこれから一挙に高齢化社会を迎えることとなり、その対策がほとんど出来ていないことを考えると地方は既にかんりの高齢化社会の対応が出来ており、国としても地方で受け入れられる体制作りを取って行く必要がある。

人口定住促進

- UIターン施策・・・・・・・・・・・・・・・・
- 人口定住奨励金・・・・・・・・・・・・・・・・
- 住宅供給・住宅斡旋
- 職場斡旋・・・・・・・・・・・・・・・・
- 農村漁業の担い手育成・・・・・・・・

- UIターン施策 IJU(移住)のために
- Iターン・・・他地域から直接、定住してくること
- Jターン・・・田舎から都会にでて、近くの都会に戻ってくること
- Uターン・・・都会に出た人がふるさともどってくること

行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

(4) 交流人口の増大

人口の定住促進には、受け入れ施設や高齢者の受け入れに伴う医療費の負担増、地域住民との交流等地域の負担も大きく多くの問題点を抱えているが、当面の対策として最も有効な手段は、交流人口の増大策である。人口定住促進は地域の人口増加に有効な手段であるが、地域もそれなりの各種負担も増加することを考えれば、並行して短期の体験型やグリーンツーリズム、産直市場や農家レストラン等地域の特性を生かした交流人口の増大策を如何に作り出していくかが大きなポイントとなる。

これまで田舎から都市部へ人が移り住み、農山漁村は人口減少し、また少子高齢化の進展で集落は衰退してしまっている。しかし、下記の表の通り、最近の傾向として都市に人生の夢を追い求めたが、都市生活に飽き足らず、豊かな農村で過ごしてみたいという人々が着実に増大してきている。これはこれまでの都会生活で満たされない心や憩い、ゆとりなど本来の人間性を取り戻したいと考える人々は確実に増加し、一方団塊の世代の大量定年により農村を捨てて都市生活を送ってきた人々等が、豊かな農漁村で暮らしたいと願望しているためである。

下記アンケート調査のように、高い田舎志向と、地方での生活願望は確実に増加しており、今後の地方都市の地域再生にいかにかその地方の地域財産・特性を生かしながらその魅力を発信し、また取組んでいくかに、その地方都市の生き残りが係っているといっても過言ではない。

交流人口増大策

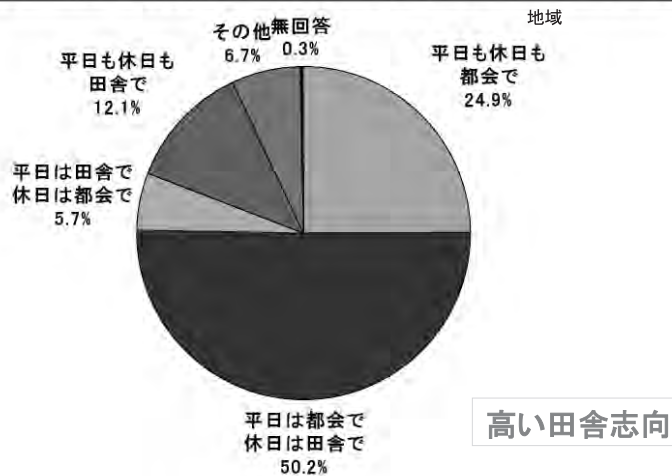
- 観光振興(交流人口の増大)
- グリーンツーリズム(農家民泊)
- 市民農園(クラインガルテン)
- 農山漁村体験
- 農山漁村留学
- ワーキングホリデー
- 棚田等オーナー制度
- ふるさと会員制度
- 地域間連携・地域間縁組・地域間交流事業
- 観光交流施設建設
- エコツアー

行動するシンクタンク



(財) 下関21世紀協会

大都市住民の間に根強いマルチハビテーション志向

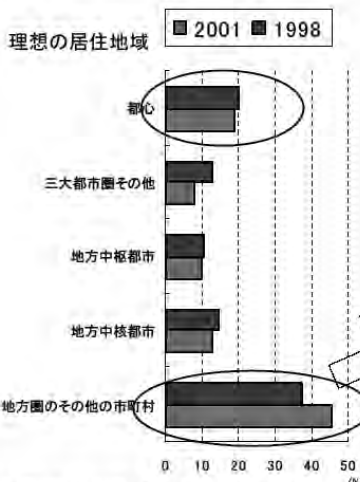


(出典) 総務省「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」(平成13年度)

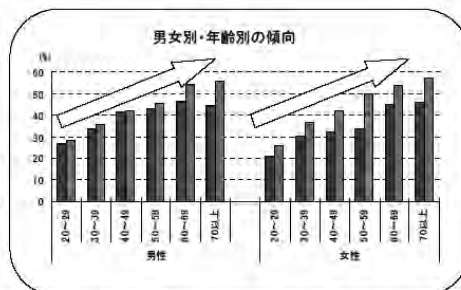
(注) 13大都市住民に対するアンケート調査結果。

7

世論調査にみる「理想の居住地」



高まる地方での生活願望



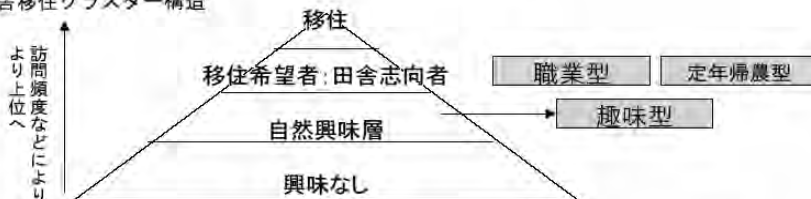
出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より国土交通省国土計画局作成。
 (注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

Uターンターンの田舎暮らし志向者の特徴

■ 志向性による違い

- ①職業型: 職業選択の延長線上に田舎を選択する。農林漁業希望者や地方産業への従事を希望するような人達
- ②定年帰農型: 定年退職後の第二人生の出発に移住を希望する人達
- ③趣味型: 無農家の野菜作りや、農家手伝い、棚田サポートなどの趣味がきっかけで、田舎を訪問する人達が長じて移住する家族や、家の都合、会社の事情などで移住する人達
- ④その他:

■ 田舎移住クラスター構造



■ 移住プログラムが必要な理由

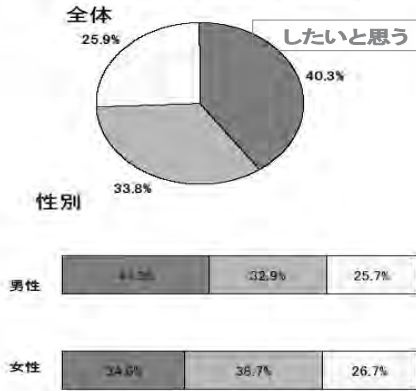
- ①地域社会との距離
 - ②住居の問題
 - ③習慣・共同作業などギャップ
- ## ■ 趣味型・定年帰農型は今後拡大傾向に
- ①団塊の世代の定年
 - ②地方社会の崩壊と再生の必要性
 - ③都市の人口集中による課題
 - ④食の安全・帰農者の増加



(資料 中山委員資料(第一回))

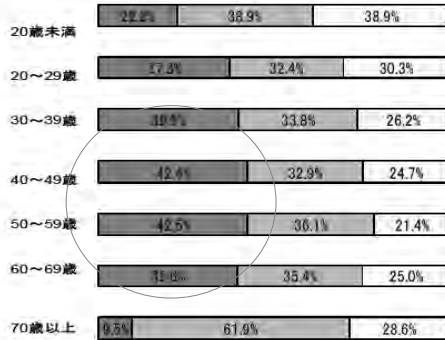
ふるさと暮らしに対する意向

□ したいと思う □ したいとは思わない □ わからない

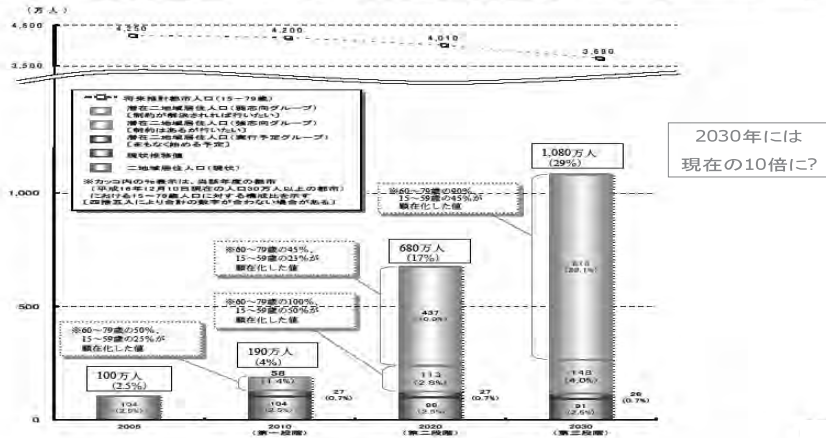


(出典 ふるさと暮らしに関するアンケート調査 NPO法人 ふるさと回帰支援センター)

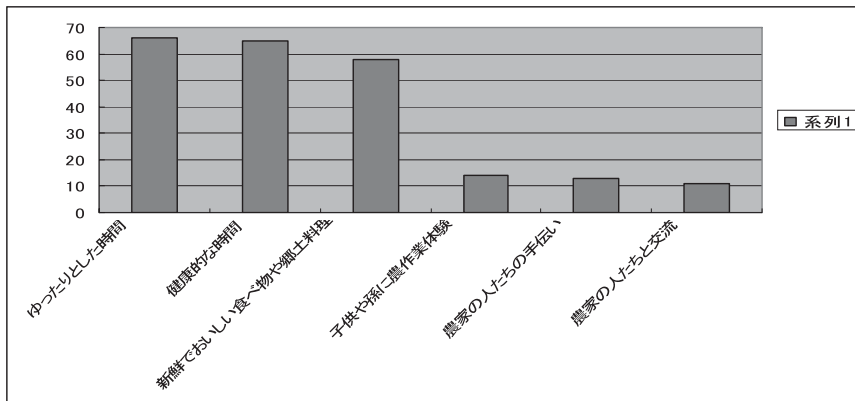
年代別



「二地域居住人口」の現状推計と将来のイメージ

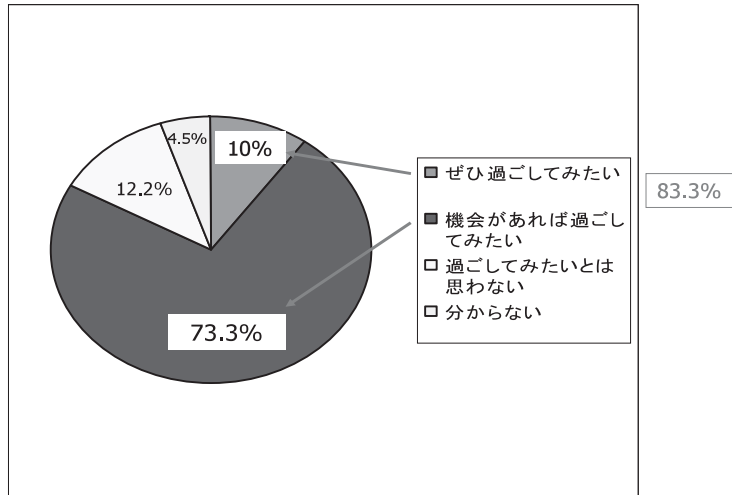


農山村で休暇を過ごすとしたら何を求めますか



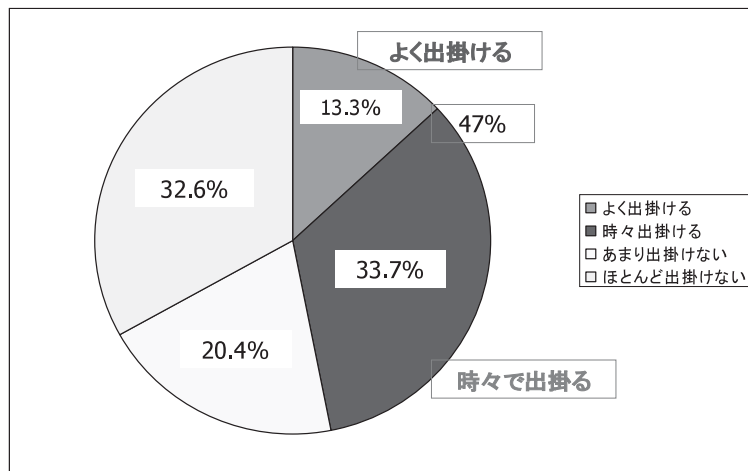
山口県・県政モニターへのグリーンツーリズムの実態・意識調査(平成15年度)

農山村で休暇を過ごすことをどう思いますか



山口県・県政モニターへのグリーンツーリズムの実態・意識調査(平成15年度)

休日に農山村に出掛けることがありますか



県政モニターへのグリーンツーリズムの実態・意識調査(平成15年度)

農山村に出かける理由

- 登山・ハイキング・森林浴
- 農林産物・特産品購入
- 農村風景などを楽しむ
- 家族団らん
- 温泉・田舎料理 等

グリーンツーリズム
農家レストラン

(5) 地域の取組み

こうした、農山村即ち田舎暮らしに憧れる人々の受け皿づくりとして当地区でも様々な試みが行われている。下記のように豊田町で都市部から『緑のふるさと協力隊』4人を受け入れたが、本年度既に10期目となり都市と農村交流で大きな成果を挙げている。こうした試みは菊川町でも実施されており中には住着いた人もいる。

緑の協力隊(10期生)



豊田町は、農業改革特区による地域振興を図るため、国に申請し認可されたが、その後とっくに申請したものが、農業基本法の改正により株式会社の参入が認可され、特区は自然消滅となったが、今回ドブクロク特区として再度申請し認可された。

農業改革特区による地域活性化

・とよたアグビジネス特区の取組

農業基本法の改正により株式会社の農業参加が認可されたため、事業の見直しが必要となり、ドブロク特区を目指し方向転換を図っている。



農業体験宿泊施設

- 農地トラスト制度
- 市民農園開園

⇒ ドブロク特区申請へ

行動するシンクタンク



(財) 下関21世紀協会

豊かな自然と農村景観を整備するため、豊田町では『豊田まるごと田園博物館』として売り出している。

豊田まるごと田園博物館

豊田町まるごと田園博物館事業

年度中に完成

豊田町が一九九八年度 事業採 町会体を農業・うま十カ所がポイントから実施している田園空間 豊の博通 田園空間 施設として進められ、施設整備事業が今年度中 博物館に昇格し、町内三 要路を結ぶ美芝の完成に向けて進め、十カ所の農業・農村文化 産地振興の補助事業で、町産農産物による、同 施設とイメージする。円

30カ所を展示施設に

七には、博物館の核施設となる総合案内所が町農会園のの丘にオープン。農産物を説明し、各施設の位置を示す案内板を設置、田園空間博物館の全容を知ることが出来る。古い農機具などを展示しても充実させていこう。

十カ所のポイント施設は、浮石農園の地ノタルの種場、た上庵、新川の丸谷、樹齢二百年以上の榎の樹、同属小榎新芽、榎、榎、榎、案内板も駐車場を造っており、六カ所の整備完了した。

サライ、施設以外の二十カ所は、長正司公園の藤棚、赤松の高級農家集落、浮石農園の無農田湖、豊田、丸の車、ユージム、牛馬、厚いを新築する等の赤松の整備も完了。

「町内各施設」から田園空間に統一されてもいた」と、今年度中の完成に向けて、PRにも力を入れたい。

総合案内所の案内板。番号を入力すると、「田園空間博物館」の施設の位置をランプの点灯で知らせる

『豊田まるごと田園博物館』の目玉事業として、「豊田みよりの丘」として体験型農場を整備し、別荘つき農園5棟を貸し出したが、県外の希望者によりすぐに埋まった。この施設は農業体験をしながら農業や自然を楽しみ定住してもらうことを目標としている。また市民農園が都市部では大人気となっているが、現在かなりの広区画での市民農園を開発中で、今後の動向に注目したい。

(6) グリーンツーリズムの取組み

市民農園

人気の週末農業
二地域居住施設
(クラインガルテン)



豊田町・みのりの丘



現在、都市と農村交流でかなりの成果を挙げているのがグリーンツーリズムで、中でも農村の活性化に効果をあげているものが農家民泊である。農家民泊は大分県の安心院が有名であるが、安心院方式と呼ばれる行政と一体となった取り組みにより、全国でも有数の成果をあげている地域である。

現在、山口県も山口方式と呼ばれる許認可を簡便化した取り組みを始め、第一号で豊田町に農家民泊がオープンした。農家民泊は農家の現金収入以外にも都市部の人々との交流による生きがいや活性化により、高齢者が元気になり農産漁村の活性化には非常に有効な手段である。

農家レストランも、先進権である大分県では大山町をはじめ各地で開設されてい

グリーンツーリズムによる地域活性化

都市農村交流の促進

団塊世代の田舎暮らし支援

地域活性化に有効

二地域居住

農家民泊

農家レストラン

農山漁村体験

市民農園(クラインガルテン)

体験型工房



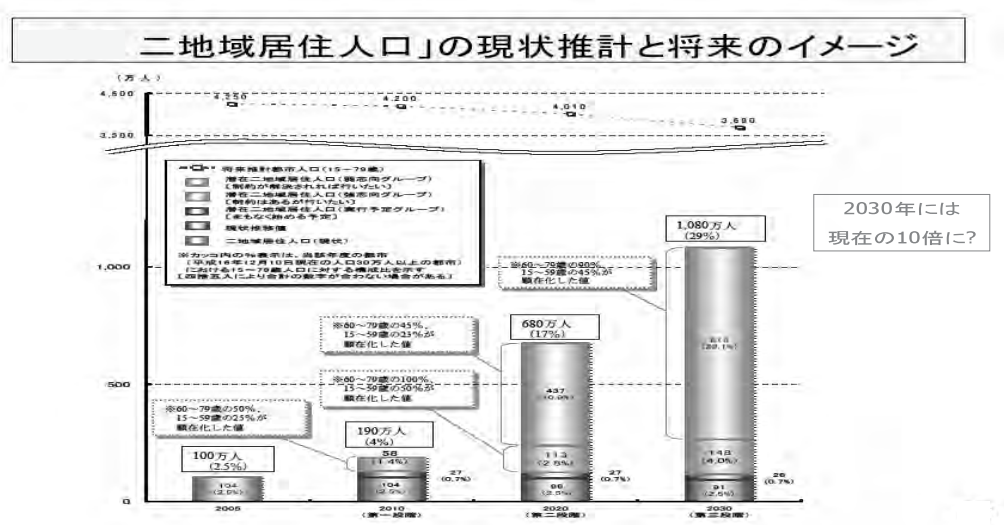
山口型小規模農漁家民宿制定

集落の衰退
廃校(廃分校)の活用
空家の活用
古民家の活用

る。食の安全安心を求めて、都市部から『田舎料理』の農家レストランに多くの人
が押しかけている。

まだ山口県での取り組みは少ないが、徐々に開設され、農家の第六次産業として、
収入増加と高齢者の雇用、地域活性化に友好的な手段であり、当地でも大きな潜在需
要はあると思われる。

さらに最近の傾向として、2地域居住が注目されている。都市での生活に飽き足
らずゆとりと豊かな自然に触れあうため、週末のみ田舎暮らしをする人々の増加が
増えてきている。まだ現役で働いている人や、子供の学校など都市部を離れられな
い人等が週末や休暇を利用し、農山漁村で生活している。下記のように希望してい
る人は非常に多く、今後人口減少が進み農山漁村にも空き家が多くなり、また放棄
された耕地等が増加してくれば、そうした条件はもっと良くなる。山口県は豊かな
自然と温暖な気候条件もあり、県の両翼に大都市(広島市・北九州市・福岡市等)を抱
え比較的近い大都市からこうした希望者を受け入れる体制作りと情報整備を行えば、
2地域居住で週末は山口県でという条件は揃っている。こうした人々が定年や現役
を引退すれば定住希望者も増加し、地域活性化へ大いに寄与するものとする。



(7) コミュニティのツールとしての地域通貨

現在、地域コミュニティの弱体化や崩壊やコミュニケーション不足が地方でも問
題となっている。昔のような地域での助け合いや寄り合いといったものが、少なく
なってきている。共助の弱体化により高齢者は生活に困るケースが多々発生し、止
むを得ず田舎を捨てて都市に住む子供の世話になるケースが増加し、過疎に拍車を
かけることとなっている。

また永年の官への依存により地域内でのボランティア活動、寄り合いといった昔
ながらの共助が無くなり、他人に頼みにくいといった風潮になっている。こうした、
コミュニティ再生のツールとして「地域通貨」が注目されている。

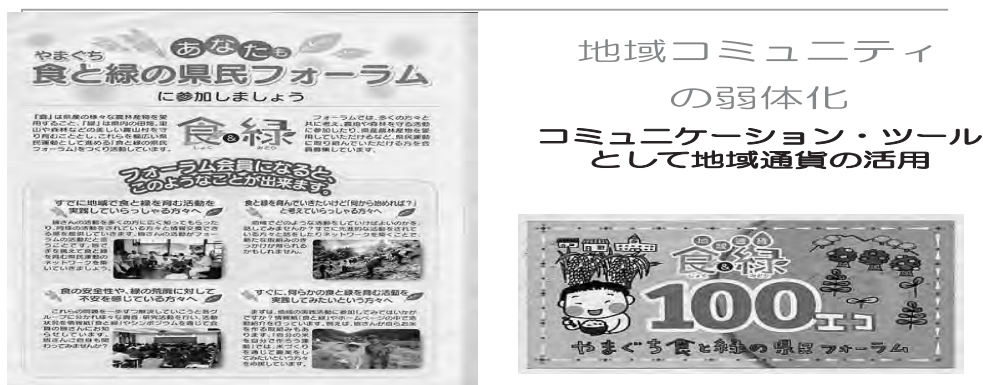
山口県内の主な地域通貨(コミュニティの再生)

ボランティア活動の対価・共助・コミュニティのツール

- 食 & 緑・・・山口県内(農林業のボランティア活動に発行)
(県産農林産物販売加盟店で割引)
- チェリー・・・周南市桜木地区(団地内の助け合い)
(団地内でサービスの交換)
- のんた・・・周防大島町日見地区(過疎の農村)
(過疎の集落で生業以外のサービスの交換)
- フシノ・・・榎野川流域の環境保全作業
(榎野川流域の加盟店で割引)

行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

人に頼みにくいといった意識を解消するため地域通貨を発行したり、自分に出来ることをやり出来ないことを人に頼むといったサービスの交換、ボランティアの対価として地域の恩恵を受ける人が対価を払う等、様々な地域通貨が実施されている。上記にあるようにチェリーは都市部の団地で実施されているものであるが、開発の早い大きな団地住民も農山村部と同様に住民はかなり高齢化し、核家族化の影響で高齢者のみの家庭が増加し日常生活に困ることが多々発生してきている。そこで、団地内には若い世代も居住していることより、高齢者と若い層でサービスの交換を行っている。こうした試みの一番の成果はコミュニティの復活である。

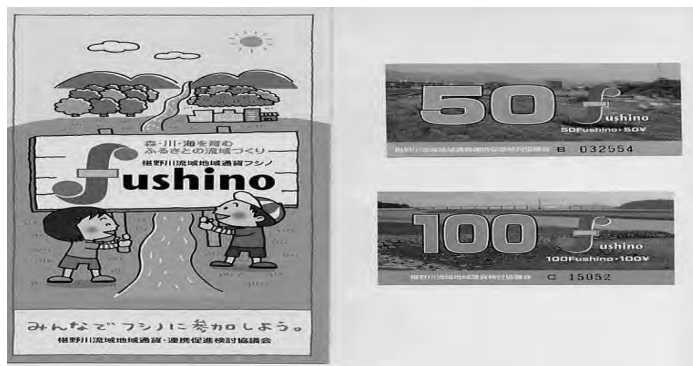


行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

地域通貨を有効に活用し、当初の目的を達成するためには世話人や資金面などまだまだ多くの問題を抱えているが、地域コミュニティの復活のツールとして有効であることは間違いない。

地域コミュニティの弱体化

コミュニケーション・ツールとして地域通貨の活用



行動するシンクタンク  (財) 下関21世紀協会

(8) 景観について

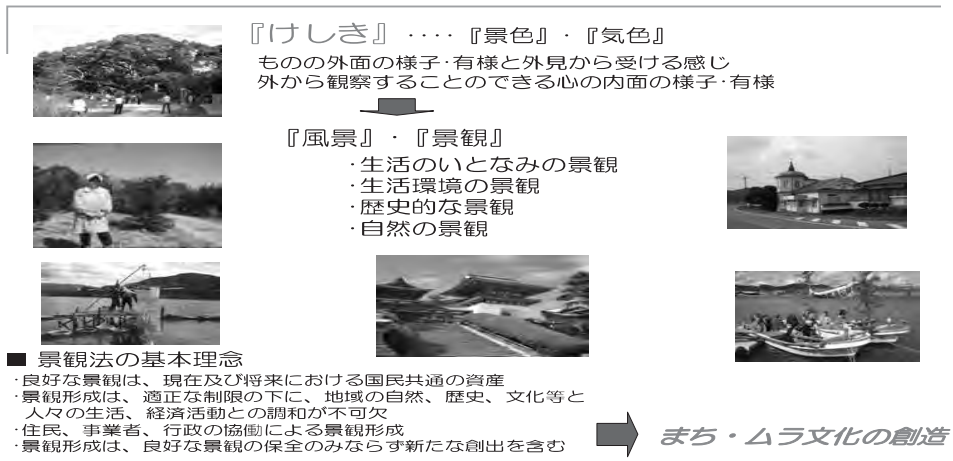
日本全国より10年速く高齢化社会を迎える山口県や下関市の地域活性化において、我々の取組む方向性を思考するとき、今後、都市間競争はさらに激化が予想されることより、人口減少対策は他の都市に先駆けた地域作りを行う必要がある。

これまで、取り上げてきた農山産村の活性化策として人口定住促進、交流人口の増加、2地域居住の増加策、地域通過の活用による地域コミュニティの復活策な等を取り上げてきたが、本当に「そこに住んで良し、訪れて良し」のまちを創っていかなければ、空念仏になってしまう。幸いにも下関地域は、他に負けないポテンシャルをもっている。生かしてきいていないだけである。歴史や文化、産業、自然景観等他の都市には無いものを持っている。そこで、我々はこの資産を生かすものとしてこの多くの景観を生かし、地域への誇りと他の都市からも住んでみたいと思う地域作りを行うため、「景観」に取り組むこととした。

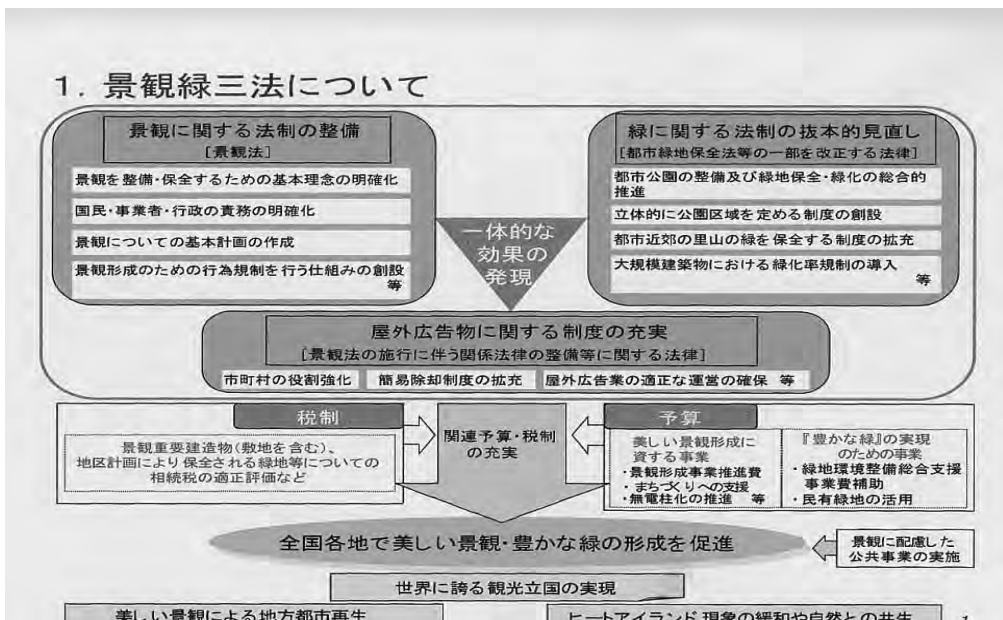
昨年、国により景観緑三法が世界に誇る観光立国の実現を目指し制定された。戦後60年もの間、日本の都市においては財産権の保障、建築の自由といった法制的な考え方の不急、大量生産・大量消費の使い捨て経済の興隆、公衆道徳意識の低下などにより、「美しさ」や「景観」の重要性は置き去りにされてきた。その結果、都市の町並みは、美しいとは到底いえないものとなってしまった。こうした反省点に基づいて作成されたのが、『美しい国づくり大綱』でこれまで全国一律の画一的な基準を地域ごとの特性をふまえた取り組みを行うものとした。

下関市も合併により中核市となり景観行政団体となり、独自に景観条例の制定が行えることとなったが、関門景観条例を北九州市と共同で制定する等の取り組みは早くより実施したが、強制力の無いものであるため、形骸化している状況である。関門海峡の景観は市民の共通財産として認識されているが、海峡沿いにマンションが林立しマンションに住む一部の人の景観になりつつある状況である。また駅前に氾濫するサラ金等の看板、街の風土に合わない建築物や色、荒廃する森林、繁茂する竹林、荒廃農地、雑草の繁茂する路沿い等、地域を壊しているものが氾濫している。

景観に関する、法律や概念図は下記のようなものであるが、まだまだ景観に対する認識度は低く、行政・設計者・施工業者・市民に環境に配慮する意識付けを行っていく必要があり、景観に関するシンポジウムや、ワークショップ等を開催し景観に配慮したまちづくりに向け、多くのアクターの参加を呼びかける必要がある。



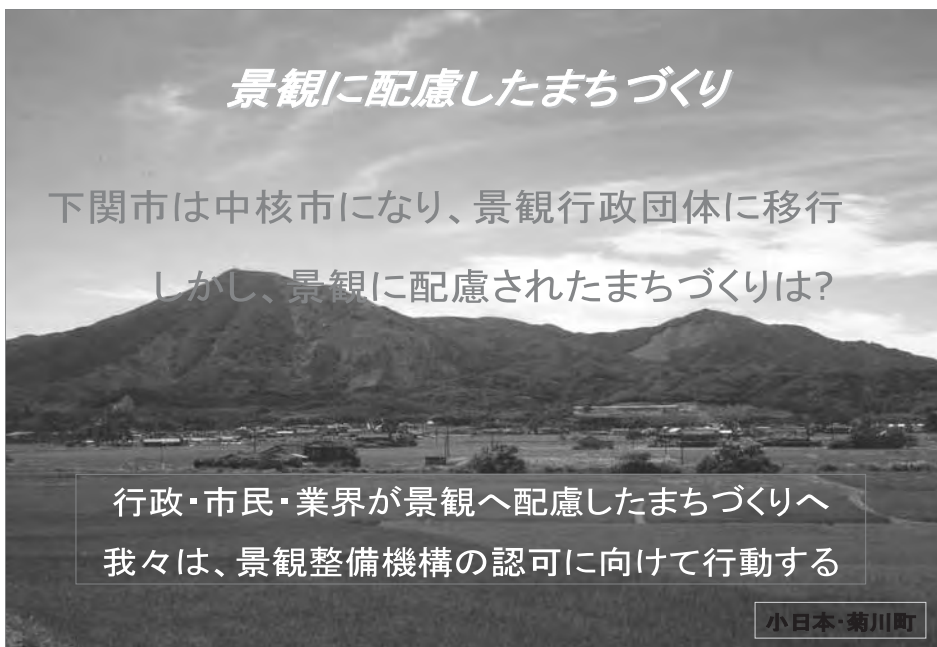
行動するシンクタンク (財) 下関21世紀協会





(9) 豊かな下関～ふるさとのまちムラ 100 景募集

景観法の施行や美しいふるさと作りを行うため、「豊かな下関～ふるさとのまち・ムラ 100 景」として広く世間に公募し出来るだけ多くの市民に景観に対する啓蒙を諮ることとした。この 100 景は単なる風景でなくそこに生まれた風土に根づいた、その土地の特性により生まれた風景、人の営み、伝統行事やその風土にマッチした建築物や地域の人々の努力により作られた風景や伝統行事、イベントなど残したい風景や景観の 100 景を公募・選択し内容を吟味し発表会と HP の立上げを行い「豊かな下関」のイメージを全国発信し、観光や交流人口の増加を図ろうとするものである。



何を遺し・何を伝えていくか



景観法を活用した豊かな地域づくり



景観に関する総合的な法律である
『景観法』の制定



活用するかしないかで
地域の価値が変わる

住んでよし、訪れて良しのまちづくり

行動するシンクタンク



(財)下関21世紀協会

(10) 景観保全事業～竹林ボランティアの立上げ

現在、全国でも景観に配慮したまちづくりが行われており、地域再生に大きな効果をあげている。建物は一度作ったものは簡単に壊せない。よりよい景観を創るには時間がかかる。

その地域に住む人々が景観に対して自分のものとして配慮し、様々な活動により景観を創り守っていく活動を起こす必要がある。そこで、我々市民が参加し醜い・美しい景観を阻害しているものを取り除く活動を行うこととした。そこで、市民への啓蒙活動と竹林ボランティアの活動を推進することとした。



行動するシンクタンク



(財)下関21世紀協会

山口県は、全国でも 4 番目に竹林面積が広く竹林の繁茂が社会問題となっている。これまで、多くの竹材の生産と竹の子栽培を行っていたが、安価な外国産が大量に輸入されるようになり、竹材生産や竹の子栽培は殆んどされなくなった。そのため、繁殖力が強区、生長の早い竹は瞬く間に、人工林や里山を侵食し災害や景観上も問題となっている。

山口県は全国的にも珍しい取り組みとして「森林税」を徴収し、荒廃した竹林の伐採を行うボランティアの立上げを行うこととした。

竹林ボランティアの立上げは、まず下関地域に繁茂する竹林の状況を把握するため、地区内の竹林の現地調査、次に統計上の竹林面積と実際の竹林面積の格差は 2 倍以上に広がっているため、航空写真より実際の竹林面積の実測を行った。(下記参照)

統計:山口県

平成 15 年度

(単位:面積ha)

		森林面積	スギ	ヒノキ	マツ	広葉樹	竹	竹の割合
県全体		421,194	65,016	83,801	88,883	167,239	11,166	2.65%
旧下関市		10,988	1,256	1,472	1,606	6,012	508	4.62%
旧豊浦郡	菊川町	5,833	1,123	1,004	700	2,759	187	3.21%
	豊田町	12,959	2,244	3,313	1,012	5,792	551	4.25%
	豊浦町	4,716	363	655	869	2,484	251	5.32%
	豊北町	12,035	873	2,560	1,866	5,635	845	7.02%
現下関市		46,531	5,859	9,004	6,053	22,682	2,342	5.03%

航空写真を使った実測による実態は、旧下関市で約 8%を超え人工林に侵食する竹林は航空写真でも判別の難しいものもあり、実態はもっと多いことが判明した。竹は繁殖力が強く 1 年で成長し、人工林にどんどん侵食し杉・ヒノキを枯らしている。台風や大雨などの災害にも弱く土砂崩れなど災害も発生しやすいといわれている。こうした実態を広く市民に認知させるため、「環境みらい館」に旧下関市内分の 2,500 分の 1 の竹林マップを展示した。

また、県内最大規模のショッピングセンターの床面に合併 1 周年記念事業「いきいきふるさと下関」に協賛し、美しい景観作りを更に多くの市民へ認知を図るため、新下関市の航空写真を「みどりのふるさと下関」として貼り付け多くの市民へ荒廃した竹林や里山の実態を展示、地域で竹炭や竹製品を作っている人々の作品展示と即売会を開催し、竹の消費啓蒙を行った。

一方、自分たちの出来ることは自分たちで行動を起こそうと「竹林の伐採」を行う「竹林ボランティア」の立上げを計画し NPO「環境みらい下関」にも呼びかけ『下

『関竹取物語』の立上げを行った。山口県内で 18 番目の設立であるが、設立時会員約 50 名でスタートし、3 月現在 80 名を超えるメンバーとなり活動場所も当面 3 箇所確保し、山口県でも一番大きいボランティア団体となった。



(11) まとめ

これから人口減少時代に突入し、地域の活性化を失わないためには、下記のような地域づくりを行う必要があると考える。人口は着実に減少し少子高齢化社会を迎える。

人口減少下の地域づくり

- 景観に配慮したまちづくり
景観法を活用したまちづくり
- 地域財産の活用による地域づくり
- コンパクトシティへ
- ハコモノから資産の活用へ
- 市民による地域運営
地域社会の共助
- 住んで良し、訪れて良しのまちづくり
- 観光から歓交へ
グリーンツーリズムの推進

まとめ(今後の課題)

- 対策を多くの人に知ってもらう手段を考える.
- 日本の魅力を残すためにも, 都市と農山村が協力して問題に立ち向かうこと
- 都市のよさ, 農山村のよさをうまく利用して, かみ合わせるにより交流を深める
- これらの問題は, 農山村だけの問題ではなく, 都市部の問題でもある

